

森文政期における修身科試験の存廃をめぐる論争

——修身科特設の可否に関する論争史的考察（その1）——

The Disputes concerning the Abolition of Moral (Shū-Shin)
Examination under the Policy of Arinori Mori, the Educational
Minister.

麻 生 千 明

Chiaki Asoh

目 次

修身科特設の可否に関する論争史的考察
（その1）森文政期における修身科試験の存廃をめぐる
論争

本論文の意図

序論 森文政期以前における修身科および試験論争

(1)「学制」～「教育令」期における修身科

(2)試験法に関する規定と試験論争

本論 森文政期における修身科試験の存廃をめぐ
る論争

論争全体の概観

(1)徳性涵養、実践重視の修身科観に立っての
試験廃止論

(2)修身科試験廃止（⇒修身授業廃止）論に対す
る反論

(3)修身科試験法の模索——品行点の重視——

(4)知識教科としての修身科観に立っての試験
必要論

(5)若溪会における論議——明治20年秋——

論争のまとめと展望

（以上今回の『紀要』25号）

——次回以降の予定テーマ——

（その2）『教育勅語』公布後における修身科廃止論と
特設論

（その3）第3次「小学校令」公布前後における教科目
刪減論をめぐる論議

本論文の意図

私は今まで、修身科に関し、口授法対教科書法をめぐる問題、および教科書を用いる場合、教科書生徒所持の可否をめぐる問題、というように主として修身科の教育方法に関して論争史的観点から考察を行ってきた。⁽¹⁾

ところで前稿⁽²⁾で指摘したが、明治30（1897）年、熊

本県で開催された教育会総集会で早田発言⁽³⁾にみられたように、教科書生徒所持の可否という問題は、修身科の教科性、ないし教科としての特設可否とも関わってくる問題であり、教科目刪減論を背景に当時、修身科特設の可否が論議されつつあった状況をも窺い知ることが出来た。したがって今度は、修身科特設可否論争をとりあげ考察してみたい。

さて修身科の特設可否の問題は、戦後（昭和30年代）の特設「道徳」をめぐる論争問題⁽⁴⁾とも類似しているが、明治～大正期を通じての論争問題のひとつでもあった。久木幸男氏は、「天皇制教育体制下において、中心教科たる修身科を廃止せよとの議論は一再ならずあった」⁽⁵⁾とし、その主なるものとして沢柳政太郎の低学年修身廃止論、1900（明治33）年の第3次「小学校令」制定に際し、時の農商務大臣曾根荒助が尋常科修身の廃止を提案したこと、『教育勅語』が公布された1890（明治23）年、全教科主義の立場から修身科廃止論が提唱されたことの3つを挙げておられる。私も、修身科特設の可否をめぐる論争史的考察として当面、『教育勅語』公布後の修身科廃止論、第3次「小学校令」公布前後の教科目刪減論の立場からの修身科廃止論について検討してみたいと思っているが、その検討の過程において、それ以前の明治20～21年の森文政期をピークに展開された修身科試験の存廃をめぐる論争に着目する必要があると考えた。というのは、以下本論で考察するように、その論争は明治10年代に喧しかった試験一般の功罪をめぐる、いわゆる「試験論争」の延長として位置づけることも出来ようが、それ以上にむしろ修身科という教科の特質をどう捉えるか、という修身科教科観、教育方法観と密接に関わる形で論争が展開されており、その論争点のなかに修身科特設の可否という問題も優に含まれていたからである。したがって本稿では、修身科特設の可否に関する論争史的考察のひとつとして、先ず森文政期における修身科試験

の存廃をめぐる論争について考察を行うものである。

なお本考察に先立って、先行研究の整理という意図も兼ねて、森文政期以前（「学制」～「教育令」期）における修身科および試験法、試験論争について概観しておきたい。

序論 森文政期以前における修身科および試験論争

(1) 「学制」～「教育令」期における修身科

わが国の近代学校制度について規定した明治5(1872)年の「学制」においては、その第27章に小学校(下等・上等)で教授すべき学科について次のように列記されていた。

下等小学 綴字^①並並上習字 習字字形ヲ主トス 単語読 会話読
読本解意 修身解意 書牘解意並並上習字 文法解意 算術
九九數位加減乗除但洋法ヲ用フ 養生法講義 地学大意 理学大
意 休術 唱歌当分之ヲナク
上等小学 (上記に加えて) 史学大意 幾何学算術大意
博物学大意 化学大意^②

上等小学ではさらに「其土地ノ形情ニ因テハ学科ヲ拡張スル為メ左ノ四科ヲ斟酌シテ教ルコアルヘシ」^③として「外国語ノ一ニ 記簿法 画学 天球学」^④がつけ加えられている。

この「学制」に基づいて、カリキュラムについて詳細に規定した文部省創定「小学教則」(明治5年・1872年9月公布)では、修身は「修身口授」(ギョウギノサトシ)との教科名で、口授法による独立教科として設定されていた。藤田昌士氏の研究によると、^⑤「学制」における独立教科としての修身科の成立については、ひとつはすでに近世寺子屋などにおいて「御談義」「心学講釈」などの形で道德教育のための特殊な領域が萌芽的に成立しつつあったという素地のもとに、より直接的には欧米の分科的教科課程、特には下等小学において「修身及ビ奉教ノ道」といった教科名で修身科を特設していた「仏国学制」の影響によるものと理解される。

ところで当時、各府県の「小学教則」の大部分は、翻訳移入の色彩の濃い文部省創定「小学教則」でなく、かなり实际的、現実的性格をもった師範学校創定「小学教則」(明治6年・1873年5月公布)に準拠するものであった。ところでその師範学校「小学教則」においては修身科は独立教科として設けられておらず「読物」や「問答」、さらに明治10(1878)年8月の「改正教則」において加設された「口授」といった、それらの言わば総合的教科の中で修身的教材も未分化な形で取扱われてい

た。したがって府県の実態においては「修身口授」といった時間を特設している事例も若干みられはしたが、大抵は「読書」「読本」「口授」等、様々な名称の総合的教科の中で修身的教材も扱われていたようである。^⑥したがって、広範な実態においては、修身科が独立教科として一般に成立していたとはいえない。^⑧

「学制」に代わり明治12(1879)年に公布された「教育令」においては、その第3条に小学校の教科について次のように規定された。

第3条 小学校ハ普通ノ教育ヲ児童ニ授クル所ニシテ其学科ヲ読書算術地理歴史修身等ノ初歩トス土地ノ情况ニ随ヒテ野画唱歌体操等ヲ加ヘ又物理生理博物等ノ大意ヲ加フ 殊ニ女子ノ為ニハ裁縫等ノ科ヲ設クヘシ^⑨

このように「学制」に比べ、極めて簡素化されつつもかなり分科した教科課程となり、その分科の一環として修身科が必須6教科のうちの1つとして独立教科となった。しかしこれも藤田氏の研究によると、「教育令」第3条の規定にもかかわらず大多数の府県の小学教則は、「学制」下とはほぼ同様に、その実態を分類すると、口授科も修身科も設けていない(第一類型)、総合的内容教科として口授科を設けるもの(第二類型)、修身談のみを内容とする口授科を設けるもの(第三類型)、修身科を設けたもの(第四類型)の4類型あったという。^⑩

翌明治13(1880)年の「改正教育令」においては、教科の種類は「教育令」と変わらないものの、「教学聖旨」に示されたような儒教主義的德育強化政策の反映として修身科が首位教科に位置づけられ最重視されるようになった。また「改正教育令」下の「小学校教則綱領」(明治14年)の公布により、以後は府県の小学教則も「綱領」に準拠した形で全国共通化していくことになる。

修身科の授業時数も、「学制」下「小学教則」(文部省)においては2学年までの履修で、全教科に占める授業時数比率は僅かに1～2%という低さであったものが、「改正教育令」下の「小学校教則綱領」においては、一挙全学校週3時間となり、総授業時数も「学制」期の約7倍(7時間から48時間へ)、全教科授業時数に占める比率も1～2%から一挙10%へと急増した。^⑪

教育方法についても、教科書が極めて重視され、教科書に盛り込まれた名句・格言等の「熟読暗記」が道德的実践につながっていく、といった西村茂樹に代表されるような教育方法観^⑫が支配的であった。そうした修身科教育方法観は、その評価法として当然試験の重視という

ことと結びついていったであろう。そして明治10年代における試験の盛行はまた、その功罪、特に弊害についての論議を巻き起こすこととなる。次に「学制」期以降の試験法に関する規定および明治10年代をピークとする、いわゆる「試験論争」について考察しておきたい。

(2) 試験法に関する規定と試験論争

「学制」期は、開化啓蒙期にふさわしく知育重視の方針のもとに試験はかなり重視された。試験に関して「学制」の中では「生徒及試業之事」との項中、第48～51章にわたって次のように規定されている。

第48章 生徒ハ諸学科ニ於テ必ス其等級ヲ踏マシムルコトヲ要ス故ニ一級毎ニ必ス試験アリ一級卒業スル者ハ試験状ヲ渡シ試験状ヲ得ルモノニ非ザレバ進級スルヲ得ス

第49章 生徒学等ヲ終ル時ハ大試験アリ 小学ヨリ中学ニ移リ
中学ヨリ大学ニ進ム
等ノ類ノ但大試験ノ時ハ学事関係ノ人員ハ勿論其請求ニヨリテハ他官員トイヘトモ臨席スルコトアルヘシ

第50章 私学私塾生徒モ其義前二章ニ同シ

第51章 試験ノ時生徒優等ノモノニハ褒賞ヲ与フルコトアルヘシ⁹³

そこには、ひとつは課程主義ないし等級制の原理、すなわち厳格な試験によって等級を一つずつ踏んでいくべき原理が示されている。当時発刊された諸葛信澄著『小学教師必携』(明治6年・1873年刊)の「緒言」の中に「一、生徒ヲシテ、乙ノ級ヨリ、甲ノ級ニ進マシムルトキハ、先ツ卒業シタル諸科ヲ試験シ、充分其試験ニ、及第スル者ニ非ザレバ、登級セシムベカラズ、其落第スル者ニ於テハ、尚其等級ニ止メテ、諸科ヲ習熟セシムヘシ」⁹⁴とあり、進級に際して試験がいかに厳格に行われていたかが推察されるのである。

同じく「緒言」の中に「毎月生徒ノ學術ヲ試験シ、其優劣ニ從ヒ、一室中ニ席順ヲ定ムベシ、然ルトキハ、生徒各學術ノ進歩ヲ楽ミ、席順ヲ争ヒ、競ヒテ諸科ヲ勉勵スルモノナリ、」⁹⁵と試験成績に基づく席順決定の方針が示されているが、先の「学制」第51章の、試験成績優等者に対する褒賞の規定とあわせ、当時いかに学事奨励的競争主義の原理⁹⁶が濃厚に支配していたかが窺われる。

また「学制」第49章に、大試験の際の学事関係者の臨席を認めているが、これもすでにわが国近世の藩校にみられたものであり、要するにこの「学制」の試験規定は、西欧的課程主義、特にフランスの試験万能教育の考え方の影響と、わが国近世の藩校等にみられた学事関係

者の試験立会いという学校行事的性格、伝統的要素の混在が認められると言えよう。⁹⁷

この「学制」の規定を受けて各府県にあっては各々「小学校試験規則」等を定めているが、当の文部省は「学制」制定以降、試験に対して積極的な姿勢は特に示していない。

さて明治12(1879)年の「教育令」においては、第47条に「生徒試験ノトキハ父母或ハ後見人等其学校ニ來觀スルコトヲ得ヘシ」⁹⁸との規定がみられるが、この条文は翌明治13(1880)年の「改正教育令」においても同条、同文。明治18(1885)年の「再改正教育令」では第118条に移っているが条文は全く同じである。すなわち試験制度は「学制」によってその骨子が決定され、それ以降は、試験の際の父母、後見人の参観を許可ないし奨励(恐らく学事奨励的意図からであろうと思われる)する旨の「教育令」第47条が試験に関する唯一の規定なのである。

ところで文部省は明治14(1881)年5月、各府県に対し「小学校生徒試験ノ儀ハ小学校教則綱領ノ旨趣ニ基キ定時試業臨時試業等ノ別及其方法取調可伺出且改正変更候節モ同様可伺出此旨相達候事」⁹⁹(文部省達第17号)との通達を行い、各府県の小学試験の規則の改正、変更の届出を命じている。各府県における試験規則および試験の実態は、毎年刊行された文部省年報の府県学事年報要略、学事巡視功程、府県の教育会雑誌等にみることが出来る。いずれにせよ試験が最も盛んに実施されている時期に、文部省はその実施方法を各府県に委託していたことになる。

かくして明治初年から10年代にかけて、試験が広範に実施されるにつれて、試験そのものの功罪が盛んに論じられる、いわゆる「試験論争」が展開されることになる。試験論争については、すでに先行研究の指摘¹⁰⁰もあるように、特に過度な競争の弊害が問題視されているようである。ここでなお、当時の試験の模様を窺わせるいくつかの資料を提示しておきたい。

『東京教育新誌』に「試験ノ恐ルベキハ果シテ何レノ處ニアルヤ」と題する記事があり、試験の成敗、褒貶に児童、父兄、教員ら全てが、いかに神経をとがらせていたかが記されている。すなわち例えば「児童ハ其試験ヲ恐ル、コ殆ト戰場ニ登ルガ如ク其高点ヲ得ルヤ衆觀ニ當リテ証書ト賞品トヲ担ヒ去リ帰リテ之レヲ父兄ニ誇ル欣々然トシテ賊魁ノ頭ヲ得ルガ如シ之レニ反シテ其落第シタルモノハ一ノ得ル所ナク快々然トシテ人後ニ附シ指ヲ嚙ンデ他人ノ証書ヲ羨ミ眼中涙ヲ含ムヲ見ル」¹⁰¹有様。一方教師はどうか。「眼ヲ転シテ教師ヲ見ル彼ノ試験前ニ至ルヤ教場ニ揚言シテ曰ク試験ナリ曰ク試験ナリト五時間ノ授業ハ忽チ七八時間トナリ甚シキハ夜ニ入りテ尚

ホ授業ヲ終ラサルモノアリ」。²⁴なぜ教師が、かくも試験に躍起になるのか。それはとりも直さず生徒の試験の出来、不出来が教師に対する評価に結びつくからで、「是レ教師ヲシテ試験ヲ以テ戦々競々薄氷ヲ踏ムノ心地セシムル所以ナリ是レ試験前ニ周章狼狽スル所以ナリ」²⁵というわけである。

『教育時論』にも、当時の試験の様子や弊害を伝える記事は少なくない。次の記事は試験が恰も荘重なる学校儀式的如く挙行され、当日は子供達も美服を競う風があった様子を伝えるものである。

……平常校の内外ハ塵埃を堆積し恰も厩の如くならしむるも俄かに試験の当日の来るや人足を雇ひて教員自ら之れを督し其有様田舎正月の来るが如く美美敷飾り立てハ村落学校の通弊なり因りて生徒も当日に至れば美服の外は昇校するを得ざるものと思ひ父母に迫りて美服を飾り甚しきに至りては試験の爲とて俄に袴杯を新裁するは常に親しく見聞する所なり²⁶

「試験ヲ廃スベシ」と題する同誌の論説は、試験の際、情実が横行し眞の学力が身についていないのに及第、昇級させている実状が次のように指摘されている。

……従来学期毎ニ試験ヲ行ヒ得点ノ多寡ニ依テ座次ヲ進退シ証書ヲ与フル等ノ事ハ官公私立ノ学校皆然ラザルハナン然レドモ其弊害モ亦少ナカラズ世間多数ノ教育家ハ尚徒ニ試験ノ末ニ馳セ平生ノ授業上ニハ更ニ頓著セズシテ妄ニ試験場ノ辺幅ヲ飾リ得点ノ多数ヲ貪ルモノ少ナカラズ余輩ノ経験セル所ニヨレバ之ガ爲ニ實際昇級ニ適スルノ学力ナキ生徒ニテモ試験期日ニ至レバ必ズ及第セシメザルベカラザルノ事情ニ迫ラルルヨリ上級ニ進ムノ日ニ至リ其学力不十分ニシテ頗ル教授ヒノ弊ヲ遺スコト多シトス²⁷

このような弊を矯めるべく論説主は、生徒の平常成績を重視する方法を提案している。具体的には、戸長役場内の教育事業に通じた者を選び、毎週学校を巡視、生徒の学業、品行を視察し「点検表」に記入、月末に受持教員の調製した「平常点」を合算し、評議のうえ席次の進退を決定すべきこと。学期末において月末合点を合算して昇級を判断すること。かくすれば「競争心ヲ徒ニ試験ノ末ニ集ムルノ弊ヲ避ケ平時ニ於テ常ニ奮励ノ心ヲ有シ知徳ノ進歩ニ実効ヲ与フルコト大ナルベシ」²⁸と結んでいる。試験による一時集中的な過当競争の弊を避ける策として、平常点の重視という方針が提案されていると言えよう。

このように試験の弊としては、特に競争にまつわる弊害が指摘されているようであるが、また教授法改革との関連で、開発主義教授法の普及が、試験によって阻まれているとの指摘もみられた。

……数年前ヨリ大ニ教授ノ方法ヲ改メシモ試験ノ方法ニ至テハ毫モ変セシヲ聞カサレハナリ言ハメ開発的教授法ニヨリ授業センヲ注入主義ニ要スル試験法ヲ以テ其学力ヲ検定スルモノ、如シ故ニ其試験ノ成績ハ正ナルモノト謂フヲ得サルナレハ試験ノ方法ヲシテ教授ノ方法ト一致ナラシメサレハ到底開発的教授法ノ普及ハ覺束ナキコト、考フルナリ²⁹

明治10年代はベスタロッチ主義の開発主義教授法の普及による教授法の改革が進められた時期であったが、試験の横行が、勢い記誦暗記注入主義を招かざるを得ず、したがって教授法の改革が阻まれるという状況もあったようである。

以上、森文政期以前の修身科、および試験規定、試験論争について概観してきたが、次に本論である森文政期の修身科試験存廃論争について考察してみたい。

本論 森文政期における修身科試験の存廃をめぐる論争

論争全体の概観

以上みた如く、試験一般の功罪をめぐる、いわゆる「試験論争」は、明治10年代において実に喧しい様相を呈していたが、森文政期の明治20～21（1887～88）年頃には特に修身科の試験をめぐるその存廃論争が活発に繰り広げられる。この時期の修身科試験（の存廃）に関する論説記事を列記してみると以下の如くであり、論争は『教育報知』を主舞台にしており、その他『教育時論』『大日本教育会雑誌』『東京若溪会雑誌』等の中央教育雑誌に、同テーマに関連した論説記事が散見しうという状況である。（論説記事はほぼ掲載年月の順に配列し、かつ便宜上、冒頭に①～⑬の番号を附した。以下本論文の記述においてその番号も使用することにする。）

<明治20年・1887>

- ① 8月「修身科ノ試験ヲ論ス 飯尾悌太郎」（大日本教育会雑誌 61号）
- ② 10月「修身科ノ試験廃ス可シ 京都 北部音太郎」（教育報知 89号）
- ③ 10月「小学修身科ノ試験可廃論 筑前 井上近蔵」（教育報知 90号）
- ④ 10月「小学校修身科ノ試験ヲ廃スルノ可否をめぐる

て」(東京若溪会雑誌 57号)

- ⑤ 11月「北部君ノ修身科試験廃止論ニ付キテ一言ス
志摩 鈴木枝生」(教育報知 93号)
- ⑥ 12月「北部君ノ修身科試験廃止論ニ付キテ異議アリ
長野県 間宮巍」(教育報知 96号)
- ⑦ 12月「修身科を論じて教へを問宮君に乞ふ 福島県
新内岩太郎」(教育報知 98号)
- ⑧ 12月「修身科試験ニ付テ 在戸 瀧岡太郎」(教
育時論 97号)

<明治21年・1888>

- ⑨ 1月「間宮君ノ駁撃ニ答フ」(教育報知 101号)
- ⑩ 1月「長野県ノ間宮巍君ニ忠告ス」(教育報知 101
号)
- ⑪ 1月「修身科試験法 在神港 存畦逸史」(教育報
知 103号)
- ⑫ 3月「北部君ノ説ニ答フ 長野県 間宮巍」(教育
報知 108号)
- ⑬ 6月「修身科ノ試験可廃論ヲ駁ス。ま.み.」(教育
報知 122号)
- ⑭ 6月「修身科試験ハ廃スベカラズ 鈴木太郎稿」
(教育報知 122号)
- ⑮ 6月「再び間宮君ノ説ニ答フ 京都 北部音太郎」
(教育報知 122号)

論説個々の分析と考察に先立って、先ず全体的概観を行っておきたい。先ず注目されることは明治20年下半期から21年上半期にかけての、僅か1年に充たない期間において修身科試験(の存廃)を主題とする論説記事が、かくも集中的に掲載されている現象自体である。一体何故に森文政期にかかる論争が生じたのだろうか。そこには当然、教科書法(教科書重視)から口授法へという森文政期における修身科教授法の転換に関わる修身科教科観、教育方法観の反映ということが予想される。(森文政期における教科書法から口授法への教授法の転換に関しては註(1)掲出拙稿の②を参照されたい。)

次に、論説④は若溪会における修身科試験の存廃をめぐる議論の収録であるから、これを除いた残り14本の論説について、一応、試験廃止論、改良論、必要論に分けてみたい。もっともこれは一応の区分であって、例えば廃止論といっても試験自体を全く否定する考えもあれば、現行の試験法は廃止すべきであるが、もっと適当な試験法が見出せれば是認するという、その意味では改良論に位置づける方が適当と思われる論説もある。また必要論の中にも現行のままで良しとするものは殆んどなく、多少の改良を訴えているものが殆んどであるから、その意

味では改良論という方が適切かも知れない。したがって必ずしも厳密な区分とは言えないが、当時の全体的論調を把握するために一応分類してみると次のようになる。

- 試験廃止論——②③⑦⑧⑨⑩⑪⑮
- 試験改良論——①⑪
- 試験必要論——⑤⑥⑫⑬⑭

論説数からみると、廃止論がかなり優勢(特に明治20年において)との印象を受ける。

次に論説主という面に着目すると、そもそもこの論争は北部音太郎の試験廃止論(②)に端を発し、それに対する反論(⑤⑥)がみられる。その2つの反論のうちの⑥は間宮巍の論説であるが、その間宮巍に対する再反論がみられ(⑦⑨⑩)、そのうちの⑨は北部のものと思われる。以降、その⑨に対する間宮の反論(⑫)、さらに北部の応酬(⑮)という具合に、この論争は、試験廃止論者北部と必要論者間宮を中心に、複数の者が両者のいずれかに加担する形で論争が展開されている、と捉えることが出来る。

以上、論争の全体的概観を行ったが、以下各個論説を分析検討することにより、論争の経過と内容を明らかにしてみたい。

(1) 徳性涵養、実践重視の修身科観に立っての試験廃止論<論説②③⑧>

明治20(1887)年10月に京都の北部音太郎が『教育報知』に「修身科ノ試験廃ス可シ」(論説②)と題し論説を掲載している。冒頭に「余ハ学問モナク経験モナキモノナレトモ子弟教育ノ重任ヲ担フモノ」²⁴と自己紹介をしていることから推して、恐らく小学教師に職をおく教育実践家であったと思われる。この北部の試験廃止論を契機に、以後『教育報知』を主舞台に試験の存廃論争が展開していることから、この論説こそが論争の発端に位置するものと見做され、極めて注目される。彼は当時の試験の有様について、「世人ハ試験ハ教授ノ方便タルヲ知ラスシテ徒ニ外觀タル試験ノ成績ノミニ注目シ教員中ニモ試験ヲ以テ己ノ技術ト効績トヲ頭ハス場所トナスモノナキニアラサルナリ」²⁴と指摘しているが、かかる試験の弊害は、明治10年代以来の試験論争の中でもすでにみられたものであった。むしろ北部のこの論説で注目されるのは、特に修身科試験に焦点をおいて、試験の意義、問題性を修身科という教科の本旨との関わりにおいて捉え、次の如き指摘を行っていることである。

……方今小学校ノ修身科ニ於テハ古人ノ嘉言善行ヲ以テ本旨トシ之ニ日常行事ノ作法ヲ加フルヲ常トス、甚キニ至リテハ其意義ヲ理会セシメスシテ無的ニ古人ノ

格言ヲ口誦セシメ無的ニ古人ノ善行ヲ暗記セシメ試験期ニ至テ其授ケン所ノ格言事實ヲ記憶セルヤ否ヤヲ試ミ以テ修身科ノ優劣ヲ判スルモノナキニアラス²⁴

すなわち、ただに格言事実等の記憶度を試験し、それを以て修身科の優劣を判定することの無意味さ、問題性がそこに指摘されているのである。彼はさらに徳性の涵養を趣旨とする²⁵修身科においては、「如何ニ鄭重如何ニ精密ノ方法ヲ以テ之ヲ試験スルモ徳性感化ノ程度ヲ判ス可カラサルハ明カナリ、其判ス可カラサルヲ知りナカラ之ヲ施行スルハ子弟ヲ欺クナリ、」²⁶と言い切っている。要するに試験によって徳性涵養の度合いを測ること自体がそもそも不可能なのであって、何か適切な方法が見つければ話は別であるが、そうでない限りにおいては、「唯試験廃ス可シト一言センノミ」²⁷というのが彼の結論であった。

北部の論説に続いて『教育報知』の次号にも「小学修身科ノ試験可廃論」(論説③)と題し、筑前の井上近蔵がほぼ同様の論旨から試験廃止を主張している。すなわち修身科教育には学理と実践の両面があるが、「小学校ニ在リテハ学理ニ博通ナランヨリ寧ロ実践ヲ督制スルヲ主トセサル可ラス」²⁸と実践の指導が主眼であるという。しかるに現実はどうか。「其学理ヲ教授スルハ年期ヲ重ネ等科ヲ逐ヒ日ニニ高尚ニ趣キ遂ニ所謂「フキロソフキー」上ノ一大問題ニ迄出入スルニ至ルト雖トモ其實行如何ヲ顧レハ期ヲ越ヘ等ヲ重スルモ依然トシテ最初入校ノ時ニ異ナラス其進マサルヲ恰モ演戯ノ脚本ト一般只尺寸ノ間ヲ馳騁スルノミ」²⁹と学理と実践とが相伴っていない現状が指摘される。いな、相伴わないばかりか「智力ノ進ムニ随テ益々狡猾トナリ非ヲ飾リ諫ヲ拒クニ足ルモノ往々ニシテ是アリ」³⁰と学理(智力)と道徳的心情、実践とが背反する傾向すら生ずるという。そしてその原因については種々考えられようが、「就中問題ヲ以テ試験ヲ為スノ一事ハ蓋シ其原因中ノ主位ヲ占メ尤モ勢力ヲ有スル者ナリ」³¹と指摘される。つまり試験はただ無意味であるばかりでなく、学理と実践の背反を招くまさに元凶であると批判されているのである。すなわち教師は試験あるがために教科書に盛られた教材、知識の注入に吸々、「是以テ之ヲ教授スルヲ愈々多クシテ之ヲ忘ル、ト益多ク之ヲ忘ルト益多クシテ実行ニ遠サカルト日々ニ太甚シ。」³²「実践ヲ督制スルハ之レヲ第二段ニ置キ無暗ニ先哲ノ格言事實ヲ注入的ニ叩キ込ムヨリ遂ニ脳裡ノ反射作用ニ依リ鸚鵡的ニ答ヲ為スコト一般ノ通弊ナリ、」³³(傍丸ママ)とその実情が指摘されるのである。確かに以前のように教師に人を得なかった時期においては、試験法を欠けば、教則に示された課程も多くは「忽緒ニ附シ去

リ有名無実トナルヲ往々アリシヨリ各府県トモ之ガ試験法ヲ設ケ」³⁴たわけであるが、今日では教師の質もかなり向上し、教育実践の中味もかなり充実してきているのであるから、「曩ノ必須有益ナル方法モ変シテ有害無効ナルカ如シ」³⁵というわけである。結論として井上は、従前の如き「問題試験法」は廃止して、厳密な「実行督制法」と善良な「品行採点法」を設け、品行点をもって試験点に合算する方法を提案している。その意味ではこの論は試験廃止論というよりむしろ改良論と言うべきであるかも知れない。

ほぼ同じ頃(明治20年12月)の『教育時論』にも「修身科試験ニ付テ」(論説⑧)と題する論説が掲載されており、上記2論説とほぼ同様の論旨から試験廃止論が展開されている。水戸の瀧岡太郎なる人物による論説であるが、先ず冒頭に「今や修身科試験廃否ノ一論ハ教育場裡ノ一大疑問ニシテ各地到ル處議論紛々」³⁶とまさに論争たけなわな当時の状況を記している。さて論説主(瀧岡太郎)は先程の井上近蔵と同様に、「優等ノ試験成績ヲ得ルモノ必スシモ善良ノ子弟タラス劣等ノ試験成績ヲ得ルモノ必スシモ悪心悪行ノ人タラス」³⁷と試験成績と本人の道徳性とは必ずしも一致しないことを指摘する。そして修身科は他の知識教科などと異なり、「単ニ道德トノ智識即チ嘉言善行ヲ授クルノミニテハ事足レリトセズ」³⁸、教師の模範、家庭での教訓等、種々相俟って「子弟ハコノ数種ニ感化セラレ始メテ善良ナル動機ニ刺戟セラレ善良ノ行為ヲ発見スルヲ見ル」³⁹と説く。したがって現今の試験の如く「只知識ノ一方ニ偏シテ実行ヲ顧ミ」⁴⁰ざるような「甚タ不完全ノ試験」⁴¹であれば全廃するにしくはない、というのが彼の結論である。なお彼は、試験を廃止する代わり教師が生徒の日常の実践、行為を注意深く観察し、それを人物査定⁴²の材料に供することが必要である、とも述べている。以上が、試験廃止論の大体の論旨である。

(2) 修身科試験廃止(⇒修身授業廃止)論に対する反論 〈論説⑤⑥〉

以上のような修身科試験廃止論、とりわけ北部の論説に対する反論が、早速『教育報知』に掲載される。「北部君ノ修身科試験廃止論ニ付キテ一言ス」(論説⑤)と題する鈴木枝生の論説、「北部君ノ修身科試験廃止論ニ付キテ異議アリ」(論説⑥)と題する間宮巍の論説の2つであるが、いずれも北部の修身科試験廃止論が、ただに試験の廃止のみでなく修身科授業の廃止ないし不用論をも内包しているが故に、まさにその点に反論の鋒先を向けているという点で共通である。先ず前者からみていくことにしよう。

論説主鈴木は、修身試験廃止を唱える北部に対し先ず「実ニ子弟教育ノ重任ヲ担ヘル御方ニ愧ヂズト云フベシ」⁹⁰と痛罵する。その理由として、ひとつは修身科が単に格言の注入暗記のみでいけないことは言わずもがなであって、したがって教授法を模索すべきであるのに肝腎の教授法についての言及がないこと。そしてさらに重大なことは、北部の論を仔細に吟味していくと修身授業廃止論に帰着するが故にそれには絶対に賛同できないと述べているのである。すなわち次の如くある。

（北部の論は……引用者註）平素別ニ其ノ時間ヲ設ケテ教授スルコトナク只生徒ガ行為上ニ顯ハル、ヲ待チテ何時ニテモ其都度之ヲ矯正スルニ止ルモノ、如シ。果シテ然ラハ単ニ試験ヲ廃スルノミニアラス併セテ授業（時間ヲ設ケテ他学科ト同等ニ教授スルヲ指ス）ヲモ廢サル、御意ナルカ。果シテ愚考ノ通りナラハ予ハ甚タ満足スルコト能ハサルナリ。⁹¹（傍点引用者）

論説主によると、確かに日常平素における生徒の品行面への注意、訓戒も大事ではあるが、「只之レノミニ止マラス兼テ適宜ノ方法ヲ以テ之カ教授ヲ為サ、ルヘカラス」⁹²、すなわち時間を設けての修身授業も絶対必要であると言う。そしてその方法については、例えば「生徒ヲ講堂ニ陳列」させるなどして教師はつとめて「講談的」に談話をなし、試験も談話体にて行えば徳性の涵養にも充分資しようとしている。ともかくも「已ニ小学校ニ修身科ノ設ケアレハ今得手勝手ニ之ヲ廃スルコト能ハス」⁹³と修身科特設の現状をあくまでも前提に立論しており、したがって修身授業廃止論を含む、あるいはそれにつながるような試験廃止論には強く反対を唱えるのである。

次の問宮の論説の趣旨も上記、鈴木論説とは同様である。すなわち北部の論説について「拝読教回遂ニ茲ニ満足スル能ハサルヲ覺フ要スルニ君カ論点只ニ試験ヲ廃スルノミナラス之カ教授ヲモ廢スルノ意ナルヘシ」⁹⁴（傍点引用者）と捉えたうえで「何ソ夫レ勝手我儘ノコナラスヤ如何トナレハ小学校ニハ皆ナ修身科ノ設ケアルコトナリ去レハ之レカ教授ヲ廃スヘカサル固ヨリ論ヲ待タサルナリ」⁹⁵と批判しているのである。

このように鈴木と同様、問宮も修身科特設の現状をあくまでも前提に、「然ラハ注意ニ注意ヲ加ヘテ之レヲ試験スルニアラサレハ徳性感化ノ程度ハ決シテ判定シ能ハサルヘシ」⁹⁶と試験の必要性を訴えている。このように問宮も、修身科特設必要論に立って北部の試験廃止論を批判しているわけであるが、この論説記事において問宮自身は、一体何故修身科特設が必要ないし有用なのか、また試験も必要というが一体いかなる試験を行い、何を

評価するのか、という点についての言及はない。北部の試験廃止論は、そもそも修身科の趣旨である徳性涵養の度合いを、格言事実等の記憶を試すに過ぎない現今の試験法では決して測ることができないし、そればかりか、かかる試験の成績と当人の徳性ないし道徳的実践とは不一致ないし背反する傾向さえあるから、いっそ廃止した方がよい、という主張なのであった。そうした北部の論に対し、ただ修身科特設の現状のみを根拠に授業および試験の必要を訴えている問宮のこの論説は、充分反論たり得ていないし、説得力に欠けるという印象は免れないであろう。ただ本論説の中で問宮は、生徒が道徳的善悪に関する正確な「観念」を有し、それを充分「活用」していけるかどうかは試験をしないと判らない、というような言い方をしており、そうした用語面に多少ヘルバルト教育学説の影響が感じられ、そうした点に基づく両者の修身科教科観の相違等は、その後の両者の論争過程で次第に鮮明になっていくのであるが、この時点までの論争の限りにおいては、修身試験存廃論争は、修身科の特設の可否、修身授業の存廃を主要な争点にしていた、ということが指摘できるであろう。

(3) 修身科試験法の模索——品行点の重視——〈論説⑦ ①①〉

北部に対する問宮の反論が、修身科特設の現状のみを根拠に試験の必要を訴えるのみで、試験方法への充分な言及がなく、したがって説得性を欠くのではないかと指摘したが、あにはからんや『教育報知』の翌々号に「修身科を論して教を問宮君に乞ふ」（論説⑦）と題し、福島県の新内岩太郎がそうした批判を述べている。すなわち「試験の要用なる点まで論じ来りて其方法を示さるは余の大に遺憾とする處なり」⁹⁷と問宮論説の欠点をすばり突いているのである。そして以下、新内自身は北部の試験廃止論を擁護している。すなわち北部の試験廃止論は、修身科は読書科や算術科などのように智力の程度を測るのでなく、徳性涵養、人物養成が趣旨であるから、それらを測りうるような試験方法が見当たらない。格言、事実の記憶を試す如き現今の試験法であればかえって教科の本旨をゆがめ、子弟を損うが故にむしろ試験は廃止し、代わりに家庭における父兄との関係を密にし、教師、父兄が日常的に生徒の品行志操を注意、観察するといった趣旨であったことを繰返し、自分もその北部説に全く同感であると述べている。上記にもみられたように、修身科とそれ以外の教科を、徳性涵養教科と知識教科というように質的相違において捉えるところに修身試験廃止論のひとつの特徴をみることも出来よう。新内が、問宮論説を批判して「修身科を他の学科と

同視するなきやの嫌なきにあらざれば余輩の非難すべき
点猶多しと雖ども……」⁽⁹⁾との言辭にもそのことを看取
することが出来よう。

要するに試験の存廃といっても、問題は試験の方法が如何なのである。試験方法への着眼、言及を抜きにした試験存廃論争はまさに不毛である、と言うべきであろう。その点から、「近頃修身科ノ試験ヲ廃スベシト云ヒ或ハ廃スヘカラスト云テ互ニ駁撃セラル、モノアルカ如キヲ以テ聊カ修身科試験ノ方法ヲ記シ江湖諸彦ノ参考ニ供ス。」⁶³との執筆意図に立って修身科の試験方法について言及した記事があり、注目される。「修身科試験法」（論説⑪）と題するもので春畦逸史によるものである。論説主がここで提案している試験方法は、結論を先に言うとして筆記試験と日常の品行点を半々に採る方法である。すなわち古人の格言、事実等を生徒によく会得させ、善悪正邪の判断力を養うことは大切なことであるという。すなわち「古人ノナセン事実ヲ学ケ之カ善悪正邪ヲ判断シテ自己ノ意見ヲ述ベシメ能ク正シキ道理ヲ会得スルヤヲ検シ或ハ事実ヲ学ケテ格言ヲ求メ或ハ格言ヲ学ケテ事実ヲ答ヘシムル」⁶⁴などの方法は「適当ニシテ実ニ有益ナルコト」⁶⁵と認める。問題はただ事実なり格言なりを暗記、記憶しているだけというのでは「謂ハユル鸚鵡ノ人語ヲ真似ルト一般更ニ其益ナシ。」⁶⁶と言うわけで、格言なり善行の事実なりがどれだけ「自己ノ所有トナリ己ノ行為ノ上ニ之ヲ応用スノ如何ヲ以テ主眼」⁶⁷としなければならないと言う。要するに「平生教授セン事項ヲ真成ニ観念センヤ否ヤ平生教授セン事項ヲ真成ニ観念センニヨリテ其結果日々ノ行為ニ顯ハル、ヤ否ヤヲ検スルコト」⁶⁸で、ひとつは教授した事項の「観念」の度合を試験するとともに、「其結果日々ノ行為ニ顯ハル、ヤ否ヤ」の品行点を半々に採る方法を提案しているのである。そして品行点の採点のためには「品行簿」なるものを作製し、教師と父兄が協力（例えば品行簿に記入した所に父兄に毎日認印を捺さしめるなど）して、その生徒の学校および家庭における日常行為、品行が点数成績として表われるようにすべきである、としている。

ところでこのような提案ないし実践は決して日新しいものでない。修身授業ないし試験において品行点なり行状点なりを加味ないし重視するということは、すでに明治10年代からみられたことであった。学事報道等においても「……稀に戒飾表を製し平素の行状を詳記し其れを精査して修身点を増減するものあり」⁹⁰といった明治18（1885）年の秋田県の事例などがみられたり、同年12月開催された京都府船井郡職務会（各郡の校長、首座教員等29名参加）における協議題10題中3題が修身科に関する件で、うちのひとつは「修身科の平素行状減点法」に

ついでであったという。⁶⁵⁾ 山本信良・今野敏彦著『明治期学校行事の考察』においては特に埼玉県と新潟県の事例をとりあげて、明治10年代の修身試験において次第に行状点が重視されていく過程が記述されている。⁶⁶⁾

論說記事においても、例えば『教育時論』の一論説には「修身ハ、唯格言ヲ記シ、事實ノ善惡ヲ判断スルコトヲ知ルノミニテ、満足スヘキニアラザレバ、併セテ平素ノ行狀ヲ考ヘザルベカラズ。」⁹⁰とあるし、『大日本教育会雑誌』に掲載の「修身科ノ試験ヲ論ス」（論説①）と題する飯尾悌太郎の論説も、品行点を評価（重視）すべく試験法の改良を説いたものである。以下その論旨を紹介しておこう。先づ先程の井上論説（論説③）と同様、修身科は理論と実践の両面を含んでいるが、本論説では「専ラ小学校ノ幼年生ヲ善行ニ導クノミヲ目的トシタル修身科ノ試験ヲ論ス……蓋小学校ノ修身科ハ理論ニ精通セシメントスルノ目的ヲ以テ設クル所ニ非サルヘケレハナリ」⁹¹と小学校の修身科は実践指導が主眼であると前置きしている。したがって、その試験法についてであるが、生徒平素の行狀如何を全く無視していた数年以前と比べれば、「今日ニ至リテハ稍行狀ノ価ヲ得テ此科ノ全点中半数若クハ其幾分ヲ平素ノ行狀点ヨリ補フコアルハ各地方殆一致ノ姿」⁹²と指摘されるように、かなり改良されてきている。「故ニ其大弊ヲ除却セシカ如クナレトモ未タ以テ完全ト称スルヲ得ス」⁹³と述べる。その理由は、行狀点を加味しつつもなお試験成績と平素の行狀とが正比例していないからであるという。何故か。「今日ノ修身科試験ハ悉ク問答ニ由ルニハ非サレトモ全点ノ半数以上ハ試験当日ノ問答ニ由テ採点スルコトナラン是レ修身科ノ未タ智力ノ区域ヲ出テ空理ヲ述ヘ空言ヲ唱ヘテ以テ自ラ足レリトスル」⁹⁴とどこにあると指摘する。すなわち行狀点といえども試験当日の、概ね問答によって採点しているのが実状であり、その方法では生徒の答も「脳底ノ反射作用」より来るもので「所謂鸚鵡のニシテ觀念ナキモノ」に過ぎない。それでは平素の行狀と必ずしも一致しないのも当然というわけである。そこから以下の如き「改正試験法」が提案される。

- ・生徒品行簿を作成し各級一冊ずつ受持教員が所持し、一丁毎に生徒の姓名を前もって記しおいて品行の良否を詳細に記録する。
- ・生徒の父兄からの品行に係る報告等も参考にする。
- ・受持教員以外の学校職員も生徒の行為挙動に注意し、受持教員に通知する。
- ・学校関係者以外の言説をも参考にする。
- ・採点においては平均点を仮定し、それに対する加点、減点法で行う。
- ・最良の者にも容易に満点は与えないようにする。

・採点に際しては職員一同公評会を開く。

要するに「此論ノ主トスル所ハ生徒ノ応答如何ニ由テ修身点ヲ増減スルノ不可ナルヲ排撃シ生徒ノ行為挙動ニ由テ之ヲ定ムルノ可ナルヲ知ラシメントスルニ在リ即之ヲ換言スレハ品行点ヲ以テ直ニ修身点ト為スニ有リ」⁹⁸と改正試験法の趣旨が説明される。

なお明治10年代当時から、試験の弊害として、試験成績のみを過大視し、過度な競争を招来することが指摘されていたが、飯尾の場合、それらを全て否定しようとはせず、むしろ試験に及第しようとする「願望ヲ利用シテ品行ヲ修正セシメンコト豈得策ニ非スヤ」⁹⁹と言う。すなわち「品行ヲ修正セシムルノ方便一ニ試験ニ在リト謂フニハ非サレトモ試験ノ及第落第ニ大関係アルモノハ平素ノ品行ナリト思ハシムルハ決シテ利益ナキニ非サルナリ」¹⁰⁰とむしろ試験も品行改良の手段として活用しようというわけである。

以上みてきた如く、修身科試験に関しては、徳性涵養、実践指導を主眼とする修身科という教科観に立って、試験廃止論ないし改良論が主唱されていた。改良論とは要するに日常の品行や行状を重視するもので、飯尾の論に至っては品行点を以て全てとする意見であった。かかる論に対し、いわば知識教科としての修身科観に立っての、(筆記)試験必要論が台頭してくることになる。

(4) 知識教科としての修身科観に立っての試験必要論

<論説⑫⑬⑭>

明治20(1887)年をピークに、修身試験存廃論争は翌21年にも継続していくが、21年は、試験廃止論者北部と必要論者問宮の両者間の論争が日立つ。先ず21年初頭、『教育報知』101号に「問宮君ノ駁撃ニ答フ」(論説⑨)「長野県ノ問宮巍君ニ忠告ス」(論説⑩)と題する、いずれも問宮の試験廃止論に対する論駁文が掲載されている。ところで上記2論説は、国会図書館所蔵のものでは『教育報知』101号が欠号になっていて直接目にすることはできなかったが、『教育報知』108号掲載の「北部君ノ説ニ答フ 長野県 問宮巍」(論説⑫)と題する問宮の反駁論説の冒頭に「教育報知第百一号ニ於テ君ハ喋々数百言ヲ重ネテ余ガ説ヲ駁撃セシモ……」とあることから、101号掲載の恐らく前者の論説が北部のものと思われる。その「駁撃」内容は前に紹介した『教育報知』89号掲載の北部の論説および108号掲載の問宮の論説から充分窺い知れるところであるので、以下108号掲載の問宮論説を検討することにより両者の争点を浮き彫りにしてやることにする。

問宮は先ず北部に対し、「之レガ(修身科の…引用者

註)試験ヲ全廃スルヲ云フモ未タ之ニ換フルノ良法ヲ謂ハザ」¹⁰¹るが故に「是レ徒ニ弁ヲ好ムモノナリ」¹⁰²と非難する。また北部の主張する家庭、父兄との連絡を通ずるの必要など「今更君ノ多言ヲ要セザルモ万々承知ノコト」¹⁰³とも言う。そして北部が報知89号で主張した試験全廃論に対し、次のように批判している。

……君ガ試験ヲ全廃スルノ説豈ニ奇怪ナラズヤ何トナレバ如何ナル良法ニテ試験スルモ徳性感化ノ程度ハ少シモ判カラズト思ヒシコト況ンヤ徳性感化ノ度ヲ知ルノ必要ノミヲ知リテ修身智識ノ程度ヲ知ルノ必要ヲ忘レタルナレバナリ。¹⁰⁴(傍点引用者)

すなわち問宮によると修身の試験によって測りうる、あるいは測るべきは徳性感化の程度などではなく「修身智識ノ程度」であるということ。したがって北部のように徳性感化の度は試験で測り得ないから廃止すべきであるとの説は適当ではないとも言う。そこには当然、修身の知識が当人の徳性涵養や道徳的実践の基礎になる、との考えが潜んでおり、それと関連して修身知識の授与を主眼とする、知識教科としての修身科の捉え方がみられると言えよう。すなわち北部と問宮の間の修身科教科観の根本的な相違(実践教科か知識教科か)が試験存廃論の大きな岐路になっていると言えるのではなからうか。

ただし問宮は、試験において修身知識を試すといっても、決してかつての如き格言事実の暗記主義ではないことを次のように断っている。

……余ガ實際ニ試験スルトハ決シテ六ヶ敷格言ヲ塗板上ニ揭示シ(子曰ク色難ノ類)以テ之レガ問題ニ応答シ只ニ其訳柄ヲ能ク暗記セシヲ以テ徳性感化ノ程度進歩セシナリ其ノ否ラザルヲ見テ無徳ノ境界ニ陥リシナリト判定スルニアラザルナリ。況ヤ事実上ノ問題ヲ掲ケ(伊東仁斎ノ人トナリヲ記セ漢ノ張良ハ如何ナル人ナルヤ)能ク其ノ事実ノ誤ラザルニ加フルニ文字章句ノ完全ナル等只ニ之ガ能否ヲ見テ或ハ満点ヲ与ヘ或ハ0点ヲ附スル如キニアラザルナリ。¹⁰⁵

すなわち、かつて明治10年代にみられた如き、極めて難解な儒教書に出典する如き格言の記誦暗記主義ではなく、試験で試すべきは道徳的実践行為に應用発展しうる正当な「觀念」を有するかどうか、ということで多分にヘルバルト教育学の影響がある、とみられよう。さらに試験も、「問題試験」だけに限定せず「実地試験」、例えば「実地ニ生徒ヲシテ戸障子ノ開閉ヲ試シシムル如キ或ハ書籍器械日用什器取扱方ヲ驗スル如キ或ハ試験者仮リニ

父母トナリ朋友トナリ口頭ヲ以テ丁寧親切ニ親子ノ関係朋友ノ義務等適当ナル疑問ヲ以テ問答スル」⁹⁸なども極めて有効であると述べている。

また、北部の主張（「徳性感化ノ程度ニ至テハ生徒自宅ノ行為ヲ知ラズシテハ何程注意ニ注意ヲ加ヘ之レヲ試験スルモ真正ニ之ヲ試験シ能ハザルハ明カナリ」）に対しても、理論的には尤もであるが「今日實際行ハレザル坐上ノ論ナリ」⁹⁹と批判する。その理由として、ひとつは父兄の実状（「山間僻處所謂樵夫担ヲ並べ牧童廬ヲ列スルノ赤貧社会ニ至テハ学校ヲ忌嫌スル叱喝モ只ナラザル有様……語ヲ換ヘテ言ハム今日ノ父兄後見人ハ目明一人ニ盲目千人ノ比ナリ。」⁹⁹）であり、第2は地理的狀況（「且又数多ノ生徒学校ヲ離ル、里餘ノ地ニアルニ於テハ（村落ニハ實際アリ）其ノ悉ク之ガ自宅ヲ尋問スル甚ダ困難ニシテ實際永久ニ行ハレ難キヲ信ズ。」⁹⁹）を挙げている。

『東京教育新誌』に掲載された「修身科及ヒ体操科ノ試験ニ対シテ疑ヲ陳ヘ并ハセテ解ヲ索ム」と題する西村貞の論説も、知識教科としての修身科観に立って、「得識ノ浅深」を試験する必要を説いたものである。すなわち当時、修身科の趣旨は忠孝彝倫の道を教え、諸徳を身に養い、諸般の義務を尽くす等、要するに実践にある。したがって嘉言善行等の得識が基となって表われた「行跡」「行状」をこそ評価すればそれで充分ではないか、という理由から（筆記）試験の不用論も唱えられていた。それに対し西村は、修身科の趣旨は、「或ハ嘉言ノ義理ヲ解キ或ハ善行ノ條柄ヲ明カニシ乃以テ道德ノ智識ヲ養成シ結局其ノ躬ヲ導クヘキ心ノ本尊ニ資スルニアリ……嘉言善行ハ則修身ノ原理法則ト做シテ可ナリ」¹⁰⁰と道德の知識、修身の原理原則を授けて「其ノ躬ヲ導クヘキ心ノ本尊ニ資スル」にあると説いているのである。そうした修身科観に立って、将来、実践行為に應用發展する基となる修身知識の程度を測る試験は是非とも必要であると次のように言う。

……而シテ其ノ嘉言善行ノ智識ヲ有スルトキハ自然ニ之ヲ應用スルニ至ルヘシト想定センコト猶算術其他ニ於ケルカ如クナルヘシ然ルカ故ニ其ノ試験ノ方法タル他ノ諸科ノ如ク得識ノ浅深ニヨリテ判別スルコトノ至当ナル所以ナリトハ解スルナリ¹⁰⁰

平素の行状を多少加味するのも実践面への効果をはかためであろうが、主要なのは修身「智識」の試験であるというのが西村の主張であった。

明治21(1888)年6月刊の『教育報知』122号に、修身科試験に関する2つの論説記事が掲載されているが、そ

のいずれも試験必要論である。ひとつは「修身科ノ試験可廃論ヲ駁ス」（論説¹⁰¹）と題するものである。論説主は「ま.み.」と記されているが、恐らく松本 貢と思われる。¹⁰¹このなかで論説主は、実践、実行、平素の行状を重視すべきといった、当時かなり有力であった説に対し、「論者ノ言一理アルニ似タレドモ、仔細ニ点検シ去レバ、是レ其本元ヲ誤リタル断案ニシテ、所謂虚偽ノ断定タルヲ免レズ。」¹⁰²と批判している。というのは、もし説の如くであるとすれば修身科は平素の行状を総括したるものにして、換言すれば平素の行状以外に修身科はない、ということになるが、修身科の趣旨はそうではないと言う。すなわち行為の禁止、矯正、規正等は「修身科ノ本意ニ非ズシテ、寧ロ之ヲ学校管理ノ部内ニ属セシムルヲ以テ妥当ナリトスベシ。」¹⁰²というように、修身科でなく「学校管理」の分野である、というのである。

明治20年代において、ヘルバート教育学の受容とも関わって教授法と学校管理法の二分法、それが20年代後半から30年代にかけては教授、訓練、管理という三分法が一般化していくようになるが、德育に関しても修身教授とは異なる筋道——学校管理法から訓育（訓練）論へ——の方法概念の確立がみられるようになるという。¹⁰³修身科（修身教授）と学校管理の役割分担を説くこの論説も、そうした当時の德育方法論の背景において理解することができるであろう。すなわち学校管理、訓育訓練と区別される修身科の役割は、修身教授、すなわち修身知識を授与すること、将来に向けての行為の規範（Sollen）を授けるところにあると主張される。

……学校ニ於テ生徒ノ行為ヲ規正スルコトモ德育部内ニ属スベシト雖トモ、是レ僅々タル一部ノ事ニシテ、決シテ生徒ノ将来履行スベキ全部ニ及ブコト能ハズ、況ンヤ禁止的ノ事柄ハ反面的ノ德育ナルニ於テオヤ。¹⁰⁴

そして行為の規範たる修身知識の「記憶」が将来の実践行為の基礎になると次のようにいう。

……生徒ニシテ修身ノ事柄ニ意ヲ用ヒバ、必ズ其格言例話ニ耳ヲ傾クベシ、耳ヲ傾クルノ事柄ハ必ズ記憶ニ止ルベシ、其記憶ヲシテ鞏固ナラシメバ、他日必ズ之ヲ再現シテ以テ其身ヲ羈制スルノ具ト為スベシ。¹⁰⁴
（傍点引用者）

……其在学中ノ品行ノ如キハ其時ノ教師ノ寛嚴ト信用トニ依リテ趣キヲ異ニスル者ナリ、真ノ道德養成ハ主トシテ格言ト古人ノ善行トニ胚胎スルモノナリト断ズルモ敢テ不可ナカラン。……且實際ニ於テ格言例話ニ

耳ヲ傾クルノ児童ハ又必ズ平素ノ行状ニ注意スルモノ
タルコトハ昭然掩フ可ラザル事実ナリ。』⁴⁴

教師の模範や感化よりも、より普遍性をもった格言や古人の善行を重視するかかる教育方法論は、『教育勅語』の公布を契機に口授法から教科書法へと修身科教授法が転換していく際の主要な論理でもあった。(注1)掲出拙稿③参照)そしてその論は、試験に関しては、知識教科としての修身科観(したがって特設必要論)に立って、試験必要論につながっていくものであった。「試験ニ欠典アリトシテ之ヲ廃セントスルハ管ニ試験ヲ廃スルノミナラズ、遂ニハ修身ヲハ廃セントスルニ至ルベキナリ」⁴⁴「格言善行ノ試験ハ其欠典無キニシモアラズト雖、既ニ一ノ学科ト定メテ之ヲ教フルニ於テハ、試験ヲ施スハ固ヨリ当然ニシテ、其ノ成績ノ通常ノ品行ト異ナル所アルヲ以テ之ヲ廃セントスルハ不條理ト謂ツベキナリ。』⁴⁴との主張に、それを確認することができる。

同じ『教育報知』122号に掲載されたもうひとつの論説「修身科試験ハ廃スベカラズ 鈴木太郎稿」も、将来の行為の規範としての修身知識の定着という観点から試験の必要を説いたものである。すなわち当時(森文政期)は修身科は専ら教師の口授法で行われていたが、「格言事実作法等ヲ口授シタル耳ニ止メテ一回ノ試験ヲモナサレバ生徒ハ必ズ一場ノ軍談ヲ聴クガ如ク唯愉快ナリ面白シト謂フニ過ギサルベキノミ。』⁴⁵で何ひとつ後に残るものがないと言う。したがって知識の定着、記憶ということが強調され、そのための試験の有効性が説かれることになる。その場合、他の知識教科と比較して、例えば読書や算術などは「速発的症」で「今日之レヲ教授シ明日其効能ヲ見ルコトヲ得」⁴⁵るが、修身科だけは「慢性的ノ病症」で「朝タニ格言ヲ記シテタニ孝子トナリ、今日事実ヲ聴テ明日廉直ノ人ニ化スルコトハ到底能ハザル也。』⁴⁵と速座に効果が現われるものではない。ゆえに格言なり事実なりを「暗誦」し、「胸裏ニ留メ」おけば「仮令ヒ一学期其間ニ観ルベキノ善行聞クベキノ嘉言ナシトモ、早晚多少ノ結果ヲ見サズト云フコトナシ。』⁴⁵という。記憶が重要であるとすれば「之レガ適切ノ問題ヲ撰ミテ試験スルモ強チ無効トハ云フ可カラザルナリ、』⁴⁵と述べている。但し結論としては、「一方ニハ格言事実其他適切ノ問題ヲ撰ミテ試験シ、……修身ノ結果ヲ後日ニ奏センコトヲ祈リ、一方ニハ平生ノ言語挙動ヲ視察シテ、……」⁴⁵と問題試験(筆記試験)とともに平素の行状の観察も欠かせないとしている。

明治20(1887)年から21年にかけての論争は、間宮に対する北部の反論(「再び間宮君ノ説ニ答フ」<論説⑤>)で途絶えている。この論説で北部は、間宮の主張に

首尾一貫性がないこと、例えば「先ニハ父兄ト連絡ヲ通スル如キハ必要ニアラズ、他ノ学科ト同ジ様ニ修身上ノ智識ノミヲ試験セント論ジ、後ニハ家庭ト連絡ヲ通スルノ必要ナリ、品行簿ヲ製シ徳性感化ノ程度ヲ判スルナリト論セラレタリ。』⁴⁶ということ。もしそれが主張の変化であるとすれば「君ハ余ガ説ニ服サレタル者」⁴⁶、として自分と左程見解を相違するものではないとしている。しかし両者の根本的な見解の相違は、試験の必要(改良)論と廃止論にあった。「君ハ不完全中ノ完全ナル方法ヲ撰ンデ之ヲ試験ス可シトノ意見ニシテ、余ハ修身ノ知識ノ程度ト徳性感化ノ程度トヲ完全ニ試験シ能ハザル限リハ、之ヲ全廃セントノ意見ナリ。』⁴⁶要するに北部の主張は、徳性感化の程度を充分正確に評価しえない不完全な試験であれば、試験で採点評価すること自体が「子弟ヲ欺ク」罪惡な行為であるから、いっそ全廃し、代わりに入学期、月に1~2回の幻燈会、月1回程の談話会を設けるなど教師と父兄の親交をはかり、学校と家庭が協力して生徒の品行の向上、善良の習慣養成に資していくことを提案している。そして間宮の主張する修身知識の程度は、必ずしも試験せずとも「平常修身教授時間ニ於テ、問答ノ間ニ悉ク顯ハル、者ナレバ、其程度ハ判然之ヲ知ルヲ得ベシト信ズ。』⁴⁶と試験の不必要を訴えているのである。要するに北部は、まさに日常的な徳性感化を重要視しており、試験(による評価)にあまり価値や意義を認めていない人物であったとみられよう。「試験ハ教授ノ方便ナルニ君ハ試験ガ主ニシテ教授ハ従ノ如ク」⁴⁶といった言にもそうした北部の試験観が窺い得よう。それに対し間宮は、修身科の教科としての特設、修身知識の授与、定着こそが将来の道徳的行為の発展に重要であると考えたのであるから、修身知識の程度を計る試験は重要不可欠とされたのである。その点ではお互いに平行線のままで両者間の論争は途絶えていると言えよう。

(5) 茗溪会における論議——明治20年秋——<論説④>

以上、『教育報知』を主舞台として展開された修身科試験存廃論争について考察してきたが、明治20(1887)年秋に行われた茗溪会においても、同問題について議論がなされた。『東京茗溪会雑誌』にその議論の模様が収録されているので、ここで検討しておきたい。

発言者は城谷謙、田中敬一、峰是三郎、土方勝一、多喜多喜造、松本貢、水上泰健の7名であるが、うち多喜は行状点採点法の困難さについて発言しているのみで試験の存廃については特に意見を述べていないが、他の6名については、田中と土方の2名が試験廃止論、城谷、峰、松本、水上の4名が必要論ということができる。各々の論拠について整理してみよう。

(イ) 試験廃止論

田中敬一は、数年来の試験廃止論者であることを先づ公言したあと、修身科の趣旨は道徳的感情、意志を培養し行為に発現せしめることであるから、現行の試験の如く「児童ノ有スル動機及行為ノ如何ヲ試験セズ……其方便タル格言事実ノ記憶ヲ試験スル」^④ いうようでは果して「修身科ノ真ノ目的が得ラレマセウカ」^⑤ という。また一般の品行と試験成績とは必ずしも一致し難いこと、むしろ相反する傾向さえあること、かつ試験あるがために試験成績のみが至上目的となって様々な弊害が惹起されることを指摘している。

土方勝一も、「凡ソ人ノ行為ニ現ハル、出来事ハ世間多数ノ人ニ制セラレカウ云フヲ為セスルヲ為サバ罰ヲ受ルト其見聞ニヨリテ品行モ自然改マルヲナラン」^⑥ と日常的教訓、習慣による行為の規制、品行の向上が大事であると説く。したがって格言等の暗誦記憶を試す如き試験は全く無意味で、正確なる品行点の評価法が見出せない限り試験は廃止した方がよいとの意見である。

(ロ) 試験必要論

以上2者の試験廃止論に対し、必要論は、全般的に必要な性を積極的に主張するというよりも、消極的必要論という印象を受ける。例えば峰是三郎の場合、試験の弊害は認めつつも「然ラハ今俄ニ試験ヲ廃シ行状点ノミヲ採ルベキカト云フニ至リテハチト不安心ノ様ニ思ハレマス」^⑦ と言う。かつ、先哲の言行等も品行の向上にとって全く無益ではない。結論として、試験を目的としてでなく「方便」として採用し、「傍ヲ躬行ヲ責行状ヲ薫陶スルノ策ト併セ用キ」^⑧ る、要するに「折衷説」を主張している。

松本貢も、試験の弊害は充分認めつつ、しかし「廃スレバ必ズ都合ヨク弊モ革マルカト云フニ決シテ保証ハ出キヌナルベシ」^⑨ と述べる。また「修身科ニシテ一朝之ヲ廃ストセバ益等閑ニナシ修身ハ科目外ノ如キ有様ニ至ルベシ」^⑩ と修身科特設論の観点からも試験の必要性を訴えている。ただし試験の改良、改善は心懸けてゆかねばならないと付言している。

水上泰健も、「今日此試験ヲ廃シテ他ニ代フル者ナクバ何レトモ賛成シ難シ」^⑪ と消極的必要論である。修身科は暗誦、講義ではないという説は尤もであるが、「之ヲ廃シテ他ニ代フル者ナクハ恐ラク小学ニハ修身ナキカトノ嘆ヲ発セシムベシ何處ノ教員ニテモ試験ナキ科目ハ必ズ強勉ヲ欠クヤ必セリ」^⑫ と述べており、松本と同様、修身科特設論が試験必要論の論拠にもなっている。結論として「試験ハ理論上廃スベクシテ實際廃スベカラザル者ト信ズ」^⑬ と結んでいる。

最後に城谷謙であるが、試験必要論というより有用論と言えよう。すなわち行為の善悪良否は「大体ハ平日ニ於テ教ユルヲ」^⑭ ではあるが、よく問題を選択吟味し、「試験ノ時ニ父兄ノ参観ヲ許シタル上活用ヲ重ジ事情ノ判断ヲ撰バシメ良心ノ開拓ニ注意スルヲ以テ必要ナル者ト思ヘリ」^⑮ と述べている。

以上、茗溪会における修身科試験存廃をめぐる論議をみてきた。必要論、廃止論各々の主張があり、いずれかに結論をまとめるということではできなかったようであるが、全体的には必要論、それも試験の弊害は認めつつも、廃止したからといって弊害が消滅するわけではないし、試験に代わる良策が見出せない限り、廃止にも賛成しかねるといった、いわば消極的必要論が大勢を占めていたと言ってよいであろう。

論争のまとめと展望

以上、森文政期、とりわけ明治20～21(1887～88)年に『教育報知』を主舞台に展開された修身科試験の存廃をめぐる論争、および茗溪会で行われた議論について考察してきたが、最後に論争のまとめとその後の動向についての展望を行って本稿の結びとしたい。

修身科試験の存廃をめぐる当時の論争は、明治10年代からの試験論争の延長として、試験一般の功罪、特に競争主義の弊害なども論点に含んでいたが、しかし特に修身科試験固有の問題として、すなわち修身科という教科の趣旨、目的、教育方法、評価方法、教科としての特設の可否等々との関連において試験の当否やその方法が論じられた、という点に論争の特徴を求めることが出来る。

『教育報知』を主舞台とする論争では、特に明治20年時には試験廃止論がかなり優勢、というよりも廃止論を契機に論争が惹起された、と言った方が適切であろう。廃止論の主たる論拠としては、修身科は読書、算術のような知識教科ではなく徳性涵養、実践が主眼であるから古人の格言、善行等の記憶を試す如き試験は全く無意味である。そればかりかそのような試験の成績と当人の徳性感化の度、道徳的行為の発現は無関係ないし背反する傾向さえあるので、そうした弊害を助長する如き試験はいっそう廃して、教師父兄の模範による人格的感化薫陶、日常的教訓、生徒の日常行動の観察こそが大事であると主張する。こうした修身科教育方法観はまさに森有礼のそれであり、森文政期において修身科教授法が教科書法から教師による口授法に転換した背景にある方法観でもあった。(註①)掲出拙稿②)修身授業よりも普段の日常的教訓、感化を重視する考え方は、つきつめれば修身科廃止論につながっていくものであった。森文政期において

は修身科の授業時間もかなり短縮されたが、⁴⁹ 注目されることは森文相自身が元来、修身科特設反対論者であった、ということが吉村寅太郎の次の指摘によって確認されることである。

…今日ニ至テ想ヒ起スハ、故森文部大臣ナリ。嘗テ小学校ノ学科取調ノ時ニ際シ、森氏ハ、修身ノ科ハ特更ニ設クルニ及ハストノ説ニシテ余ハ、従前ノ歴史談ヲ持出シテ大ニ之ヲ争ヒタルコトアリキ。当時ハ、遂ニ修身ノ科目ヲ設クルコト、ハナリタレトモ、爾来聊カ心ニ安ンセサル所ノモノアリテ、常ニ此科ニ就テハ、特ニ注意ヲ怠ラサリシカ近來ニ至テ自説ノ甚タ謬レルヲ悟リ、大ニ森氏ノ卓見ニ敬服スルモノナリ。⁴⁹

上記は明治30（1897）年における記事で、当時第2次「小学校令」の改正問題と絡んで教科目刪減（縮少）論が台頭し、吉村もそうした背景の中で修身科廃止論を提唱、その文脈の中でかつての森文相の方針を回顧したものである。

このように修身試験廃止論は、教科としての修身科廃止論ないしは軽視論につながっていく傾向があったと言える。教科の存廃と試験の存廃とは直接にはつながらないのではあるが、当時の試験必要論の有力な論拠のひとつは修身科特設必要論であった。北部等の修身試験廃

止論に対する間宮等の反論の鋒先が、試験廃止論がただそれだけに留まるのではなく授業廃止論をも内包している、という点に向けられていたことは先述した如くである。若溪会における議論においても、試験必要論を唱えた松本や水上の言の中に、試験を廃止すれば修身の教科が「科目外ノ如き有様ニ至ル」とか「小学ニハ修身ナキカトノ嘆ヲ発セシムベシ」との杞憂が述べられていた。すなわち試験必要論は、当然にも修身科特設必要論を前提にしていた、と言うことが出来よう。さらに修身科教科観も、論争の過程において次第に鮮明になっていくが、試験必要論は、言わば「知識教科」としての修身科観と結びついていた。すなわち古人の格言や善行等、普遍性をもった徳目や教材を知識として授与し、記憶に留まらせることにより、それが連座に行為面の結果に表われずとも、将来の行為の基準、規範となっていく、したがってそうした「修身知識」を試験によって試すことは必要かつ有意義なことである。修身科（修身教授）の役割はむしろ将来に向けての規範（Sollen）を与えることであって、現在の行為の規制はむしろ「学校管理」の問題である、という方法意識もみられた。修身科教授法に関しては口授法よりも教科書法（教科書重視）の立場と言える。一応まとめとして、試験廃止論、必要論の論拠を次のように表に整理してみた。

修身科試験廃止論・必要論の論拠

観 点	試 験 廃 止 論	試 験 必 要 論
修身科観	徳性涵養、道徳的実践指導の教科としてとらえ、他教科との異質性・特殊性を強調。	将来の行為の規範となる「修身知識」を授与する知識教科。教科という点では他教科と同様。
試 験 観	古人の格言・善行等の記憶を試す如き現行の試験は全く無意味。徳性涵養の度合は、そうした試験では測り得ない。またそうした試験の成績と本人の道徳的感情や実践行為は必ずしも一致しない。むしろ背反する傾向さえあり、これは試験を実施することの弊害でもある。	古人の格言や善行等、普遍性をもった徳目や教材を与え、胸裏に記憶させることにより、それが将来の行為の規範となる。したがってそうした修身知識の記憶、観念を試す試験は必要、有益である。知識の定着、教師の教授法の評価、改良のためにも試験は必要である。
教育方法	教科書よりも教師の示範、感化を重視。口授法支持の立場。	教材、知識を重視する教科書法（教科書重視）の立場。
修身科特設の可否	特定の修身の時間よりも、教師・父母の協力による日常的感化、教訓を重視。修身科廃止論ないしそれに近い考え。	知識教科として修身科の特設は当然必要。修身教授（将来の規範の授与）と学校管理（現在の行為の規制）は区別さるべきである。

森文政期における修身科試験の存廃をめぐる論争の内容と経過は以上の如くであるが、試験存廃の実際およびその後の論争動向はどうであろうか。修身試験を廃止した事例も若干みられるが、⁵⁰ 明治23（1890）年の記事、

「修身課の試験廃すべしとは曾て教育社会に於ける一時の論題なりしが如く、其の勢も中々のものなりしが、今日に至るまで未だ一も実行せしものあるを聞かず。」⁵⁰ との指摘に、むしろ当時の全般的状況が示されているよう

に察せられる。

修身試験の存廃論争は、森文政期をピークに、以後下火となるが、明治25(1892)年の『教育報知』に試験廃止論と必要論とが各々1篇ずつ(うち1篇は2回連載)掲載されているのでここで検討しておきたい。廃止論は仙台の近藤己代治によるもので「小学校修身科試験ヲ廃スヘシ」とのタイトルである。論旨は、森文政期にみられた廃止論と特に変わるところはない。すなわち徳性涵養教科としての修身科の特殊性を強調し、その修身科において「学力ノ進否如何ヲ検スルノ方便」⁵³である試験を行うことの「無稽」さを指摘する。「德育ノ事ハ固ヨリ他ノ学科ノ如ク其教授セン所直ニ心意ニ入テ消化シ同化シテ能知トナリ靈智トナルモノニモアラサレハ其之ヲ養フノ材料一片ニ投シタル所ノ事項ヲ以テ果シテ徳性涵養シタリヤ否ヤヲ検セント欲スル如キハ実ニ之レ迂拙トヤ云ハシ無稽トヤ云ハシ」⁵⁴

次に試験の弊害について、「試験ヲナスノ弊ハ生徒ヲシテ常ニ試験ノ場合ニ於テサヘ能ク其問題ヲ答得ヌレバ平生(殊ニ校外ニアルトキ)ノ言行ハ如何ニナシテモ宜シト云フ則チ陰惡隠横ノ振舞ヲ逞フセシムルノ恐レアリ」⁵⁵と試験のみが注目、評価されれば平生の言行や振舞には注意がゆき届かなくなると指摘している。平素の行状の観察、日常的矯正訓誡が重要、とする立場から修身時間の特設に対しても次のように反対している。

……古今人士ノ嘉言善行等ヲ説話シテ聞カシムルハ甚タ必要ナレトモ然レトモ亦殊更ニ之レガ時間ヲ設ケテ以テ態々訓誡スルヨリモ寧ロ暇ヲ平素ノ實際ノ言行ニ密ニシテ而シテ点々之ヲ矯正訓誡スルノ方反テ効力アルモノ、如シ故ニ断然此ノ試験ヲハ之ヲ全廃シテ之ニ代フルニ単ニ平生ノ品行性状等ニ付テ点スルノ一ニスルニ若カス⁵⁶

一方、同年の『教育報知』には試験必要論も1篇、掲載されている。京都の田中義五郎による「修身試験の廃す可からざるを論じ品行評点に及ぶ。」と題する論説である。田中は、すでに前年(明治24・1891年)に制定されている「小学校教則大綱」の趣旨に則して、小学校における修身科も中学校における倫理科も「同体異名の一物」⁵⁷で「専ら明倫修徳の観念を授くる一教科」⁵⁸であると述べる。したがって各教科、授くる所の観念は各々異なるのであるが、「皆悉く児童の智徳を啓発涵養するを以て目的」⁵⁹とする究極目的においては同一であり、修身科も「教科として之を視るときは、歴史国語理科地理数学図画体操唱歌等の諸教科と同一」⁶⁰であるという。先の近藤を含め、修身試験廃止論が、修身科の特殊性を強調する——修身科は徳性涵養の教科であり、他教科は

知識教科とみる如き——教科観であったのに対し、試験必要論は、この田中の論も含めて修身科と他教科を教科としての共通性においてみようとする、そうした教科観の相違が認められよう。「小学校教則大綱」の第1条「徳性ノ涵養ハ教育上最モ意ヲ用フヘキナリ故ニ何レノ教科目ニ於テモ道德教育国民教育ニ関連スル事項ハ殊ニ留意シテ教授センコトヲ要ス……」⁶¹(傍点引用者)との規定からも、各教科の共通性が強調される。全教科主義に立っての修身科廃止論も、そこから出てくるのであろうが、⁶²田中はさらに「但修身倫理科の他教科と異なるハ、其特に殊に明倫修徳の観念を授くるか故に他教科の中心点となるべきの差あるのみ」⁶³と諸教科の統合中心として修身科特設の必要を説いている。ここには明治20年代のわが国に大きな影響を与えたヘルバルト(J. F. Herbart)教育学における中心統合法の理論が看取されよう。修身科が教科として特設さるべきであるとすれば、他教科同様、試験も当然行われるべきであると言う。「修身倫理科は、教育上より之を視るときは、歴史国語地理唱歌等の諸科と同一なれば、多少の軽重こそあれ、皆悉く同一に取扱ふべきものにして、若し他教科に試験を要すとせば修身倫理科にも亦試験を要すべきなり」⁶⁴

このようにヘルバルト教授法理論に依拠する形で、観念授与の知識教科としての教科観に立って試験の必要性が主張される。ただしその評点は、品行点ではないと注意している。「然るに世また誤れるものあり、何そや、修身倫理科の評点を以て、直ちに(或は修正を加へて)生徒の品行点を代表せんとするものなり、甚きに至りては別に品行点を製し、諸教科の評点平均点に加へ、之を二除して以て生徒の修業成績点となす、是皆謬見の甚きものなり、……到底評点ハ以て徳性品行を代表し能はざるなり、又代表すべからざるなり」⁶⁵

以上の如く、修身科試験の存廃をめぐる論争は、明治20年代にも断続的にみられた。明治29(1896)年、新潟県教育会総集会が開催され、その討議題のひとつに「小学校に於ける修身科の試験を廃するの可否」が掲げられたが、賛否両論あり、一方では「修身科の目的は、躬行実践に存するを以て、字句格言の暗記の試験の如きは強ひて成するに及ばずと云ふ者あり」⁶⁶そのまた一方では「否々試験は、智識を脳裏に有するや否を検するものあり。修身の智識を与へられながら忘却し去れば、其行為不善に流るゝは、自然の数なり、故に修身科は、教師の模範を基礎として、一方には、修身の智識を確むるは、極めて大切なりと主唱する者あり」⁶⁷という具合であった。そして「結局採決に至りて、試験存置説は過半数にて勝利となり……」⁶⁸と記されている。この一事例をもって明治20年代後半の状況を推知しうるであろう。すな

わち明治20年代後半においては、ヘルバルト教育学の影響もあって、知識教科としての修身科観に立っての修身科特設論、試験必要論が優勢であったと思われる。

ところで一方、明治24(1891)年の「小学校教則大綱」を契機に、試験そのものに対する緩和政策が推進されていくことになる。すなわち「大綱」の第21、22条に、試験に関する次の規定が登場する。

第21条 小学校ニ於テ児童ノ学業ヲ試験スルハ専ラ学業ノ進歩及習熟ノ度ヲ検定シテ教授上ノ参考ニ供シ又ハ卒業ヲ認定スルヲ以テ目的トスヘシ(傍点引用者)

第22条 小学校長若クハ首席教員ハ修業年限ノ終リニ於テ児童ノ学業ノ成績ヲ考ヘ小学校教則ニ定メタル課程ヲ完了セリト認定スルトキハ卒業証書ヲ授与スヘシ⁶¹⁾

第21条は試験の趣旨、目的に関する規定であるが、「説明書」のなかに試験の目的は、教授事項についてよく「理會」しているか、「応用」しうるかを試し「将来教育上ノ参考に資スル」⁶²⁾とある。しかるに「動モスレハ方法ヲ誤リ其時期ノ通ルニ及ヒテ一時ニ夥多ノ事項ヲ課スルモノアリ」⁶³⁾また特に学校対抗の比較試験など「妄リニ競争心ヲ鼓舞スルノ具トナスカ如キハ教育ノ法ヲ誤リタルモノ」⁶⁴⁾と指摘されている。そして以後は「其成績ヲ評スルニハ成ルヘク適當ナル語ヲ用ヒ点数若シクハ上中下等比較のノ意味ヲ有スルモノヲ用ヒサルヲ可トス」⁶⁵⁾と述べられている。すなわち、いたずらに試験成績を競わせる学事奨励的競争主義がここに至って否定されているのである。

第22条は、当該小学校長もしくは首席教員に卒業判定の権限を与えることを規定するとともに、平素の学業、行状を重視する方針をも示したものである。これも「説明書」の中に「小学校ニ於テ児童ノ卒業ヲ認定スルハ単ニ一回ノ試験ニ依ラスシテ平素ノ行状学業ヲ斟酌スルヲ要ス故ニ修業年限ノ終リニ於テハ其試験ノ結果ト平素ノ成績トヲ考ヘ小学校教則ニ定メタル課程ヲ完了セリト認メタル場合ニ於テハ卒業証書ヲ与フヘキナリ是レ第二十二條ノ規程アル所以ニシテ……」⁶⁶⁾とある。明治初期の文明開化期を反映した学事奨励的、競争主義的試験は、明治10年代以降の徳育重視政策、そして明治23(1890)年の『教育勅語』公布後という状況の中で、批判、否定の対象となり、一回の試験よりも平素の学業、行状の重視という方針が次第に顕著になっていくのである。先程、修身科試験の必要性を主張していた田中も、同じ論説の中で、次の如く試験成績のみを過大視することの弊も併せ指摘していたことをつけ加えておきたい。

……近時濫りに評点の末に馳せ、生徒をして心誠に勉学せしめず、唯評点の如何と卒業の名称とにのみ汲々とし、甚きに至りては、教師を視ること売者の如く、⁽⁷⁷⁾評点及び卒業を視ること買品の如く然り、是果して唯の咎そや、⁶⁸⁾

試験緩和の方針は、さらに井上文相期にも推し進められる。すなわち明治27(1894)年9月、小学校に於ける体育及衛生に関する文部省訓令第6号が公布されるが、その第7項に、次の如く児童の心身の健康という衛生的観点から、試験による過度な競争を廃し、試験成績による席順決定廃止が指示されることとなる。「小学校ニ於テ施行スル所ノ試験法ハ或ハ褒貶ノ意味ニ偏シ点数ニ依リテ毎期席順ヲ上下シ又ハ賞与ヲ予フル等過度ニ生徒ノ神經ヲ刺衝スルノ弊アリ此レ独リ普通教育ノ主義ヲ誤ルノミナラス亦生徒ノ体育ヲ害スル者ナリ自今各学校ハ試験ニ依レル席順ノ上下ヲ廃スヘシ……」⁶⁹⁾

さらに明治33(1900)年の第3次「小学校令」に至っては、試験に依らないで平素の成績において卒業を認定するようになる。すなわち「改正小学校令施行規則」第33条に「小学校ニ於テ各学年ノ課程ノ終了若クハ全教科ノ卒業ヲ認ムルハ別ニ試験ヲ用フルコトナク児童平素ノ成績ヲ考査シテ之ヲ定ムヘシ」⁷⁰⁾と規定される。卒業試験と進級試験の廃止である。そしてその理由についての文部省の説明は、「心身ノ發育未ダ十分ナラサル児童ヲシテ競争心ニ驅ラレ試験前一時ニ過度ノ勉強ヲ為シ是カ為ニ往々其ノ心身ノ發育ヲ害スルノミナラス試験ノ為ニ勉強スルノ陋習ヲ馴致スルヲ避ケンカ為……」⁷¹⁾ということであった。こうした政策動向の中で修身科試験の実施状況は一体どうなっていくのであろうか。もし廃止ないし緩和されていったとするならば、それは修身科という教科の趣旨との関連においてではなく、上述した如き、試験自体の問題性の認識に由る試験全般の緩和政策に由るものであった、とみるべきではなかろうか。

以上本稿は、修身科特設の可否をめぐる問題を、修身科試験の存廃論争という側面において考察した。実現こそしなかったが、森文相自身の持論でもあり、森文政期に伏在していた修身科廃止論が、修身試験廃止論となって表われ、それを契機に論争が惹起された、ということであろう。明治20年代以降の修身科特設の可否論争については稿を改めたいと思う。

註

- (1) 拙稿①「学級編成論の視点からの修身科教授法(口授法)の考察」『弘前学院大学・短期大学紀要第19号』1983・3
- (2) 「森文政期における修身科口授法の採用とその教育観的背景」同上『紀要第20号』1984・3
- (3) 「『教育勅語』公布下における修身科教科書をめぐる教育方法論争」同上

- 『紀要第21号』1985・3 ④「明治20年代半における修身教科書生徒所持の可否をめぐる論争」同上『紀要第23号』1987・3 ⑤「熊本県における修身教科書生徒所持の可否論争（明治30年）とその背景」『弘前学院大学一般教育学会誌第7号』1987・3
- (2) 註(1)掲出拙稿⑤
- (3) 明治30（1897）年7月14～15の両日、熊本県会議事堂に於いて総勢一千名の県下教員が参集して開催された教育会総集會に於いて、玉名郡の早田辰次は教科書の生徒所持に反対論を唱えた。その論拠のひとつとして「修身上の教育は小学教育の全体に関連する者なるに之に書籍を持たしむる時は教育の一科目なるが如き感を与へて修身教育の価値を減す」と述べていた。
- (4) 昭和33（1958）年3月、「道徳」実施要領が文部省通達として公けにされたが、この「特設道徳」をめぐって華々しく論争が展開されたのは有名なことである。教育課程審議会における「道徳」特設論の論拠としては、経験主義に立脚している社会科では、道徳的文化遺産を充分教えることができないこと。倫理学という学問に基き倫理的知識を系統的に教える必要があること。道徳教育を全教科でやるという建て前は正しいが、教師の現況からみて、集中と強化のための教科の特設は必要であること。児童生徒の発達段階からみて、中学校、高等学校の段階では道徳科を特設すべきこと、などがあげられていた。この特設「道徳」をめぐる諸氏の論争の模様については船山謙次著『続戦後日本教育論争史』（東洋館 昭和85年）に詳しい。
- (5) 日本教育史研究会発行『日本教育史往来』41（1986年12月15日発行）の「日本教育史はじめて集(4)」の欄。
- (6) 『明治以降教育制度発達史（以下『発達史』と略記）第一巻』283～4頁。
- (7) 「修身科の成立過程 藤田昌士」『東京大学教育学部紀要 第8巻』昭和40年9月 192～204頁参照。
- (8) 『世界教育史大系39 道徳教育史Ⅱ』講談社 昭和52年85頁。
- (9) 『発達史 第二巻』162頁。
- (10) 註(7)掲出藤田論文、204～6頁参照。
- (11) 註(8)掲出書。86頁。130頁。
- (12) 註(1)掲出拙稿②参照。
- (13) 『発達史 第一巻』289頁。
- (14) 『近代日本教科書教授法資料集成 第一巻 教授法書Ⅰ』東京書籍 昭和58年 16頁。
- (15) 試験の起源とされる中国の官僚任用試験、いわゆる「科挙」は6世紀末に始まるが、それは官僚任用をめぐる激しい競争と結びついたものであった。一方ヨーロッパでもすでに12世紀に大学において試験の制度があったが、それはいわば「資格試験」であって競争の要素は全くなかったという。それが19世紀（1850年代）あたりから、工業化の進展、産業社会の形成、経済、社会、スポーツ等全てが競争の時代という様相が深まる中で、競争的試験制度が次第に——18世紀にドイツのプロイセン、19世紀初頭にフランス、19世紀中葉にイギリスという具合に——拡がっていったといわれる。わが国でもすでに近世の藩校や私塾における漢書等の「会説」「論講」等は、学力競争的要素をもっていたと言われている。（天野郁夫『試験の社会史』東京大学出版会 1988年参照。）
- (16) 『明治期学校行事の考察 近代教育の天皇制イデオロギー』山本信良・今野敏彦著 新泉社 1973年 287～9頁。
- (17) 『発達史 第二巻』165頁。
- (18) 同上書。259～260頁。
- (19) 例えば堀松武一氏は、当時の試験の利害得失は、特に各学校対抗の会同試験（比較試験）をめぐって活発に論争が展開されたこと。長野県の『月桂新誌』第84号（明治12年）掲載の「下等小学全科卒業試験ノ得失」、同第88号（明治13年）掲載の「試験論 第一」等の論説を通して、賛成論は概ね、例えば比較試験は生徒の競争心に訴え、学習意欲を高めるうえで効果的である、といったいわば刺戟論であり、一方反対論は、比較試験が大多数の生徒の犠牲において一部の生徒と教員の名誉欲を充足する手段と化している弊害を指摘するものであったとしている。（『明治前期における小学試験法の実態』『教育学研究』第38巻第2号）また註(16)掲出の山本信良、今野敏彦著『明治期学校行事の考察』においては、弊害論としては例えば『大日本教育会雑誌』106号（明治24・5）掲載の「連合試験ノ弊害」にみられるように、比較試験はいたずらに野心を助長し、試験を目的とした授業、教師は学業成績の結果のみを注意し、比較試験当番校の生徒の授業の休講、少人数の採点による不都合があったこと。一方賛成論としては、授業上につき可否公平な得失を論ずるなど授業法改良上の利があること（『開智学校沿革史』96頁、『埼玉教育雑誌』第5号、第6号）、また競争心も社会文明を進める有効な手段であって必ずしも否定されるべきものではない、といった意見などがあったことを指摘している。
- (20) 「試験ノ恐れベキハ果シテ何レノ處ニアルヤ」『東京教育新誌』75号（明治18・6・17）1～2頁。
- (21) 「生徒父兄の過度に試験を重ずるの弊を矯むる策に対する論議 岩代 田舎散史」『教育時論』48号（明治19・8・15）20頁。
- (22) 「試験ヲ廃スベシ 陸中 宮壯太郎」『教育時論』53号（明治19・10・5）4～5頁。
- (23) 「教授ノ試験ノ関係 山田平太郎」『大日本教育会雑誌』58号（明治20・6・30）337頁。
- (24) 「修身科ノ試験廃ス可シ 京都 北部音太郎」『教育報知』89号（明治20・10・22）3～4頁。
- (25) 例えば明治14（1881）年の「小学校教則綱領」においては、修身科の趣旨について「初等科ニ於テハ主トシテ簡易ノ格言、事実等ニ就キ中等科及高等科ニ於テハ主トシテ稍高尚ノ格言、事実等ニ就テ児童ノ徳性ヲ涵養スヘシ又兼テ作法ヲ授ケンコトヲ要ス」（『発達史 第二巻』253頁）と説明されていた。
- (26) 註(24)と同じ。
- (27) 「小学修身科ノ試験可廃論 筑前 井上近蔵」『教育報知』90号（明治20・10・29）5～6頁。
- (28) 「修身科試験ニ付テ 在戸 瀧岡太郎」『教育時論』97号（明治20・12・25）8～9頁。
- (29) 「人物査定」制度は森文政下において実施されたものである。すなわち森は、学力よりも人物を重視する意図から明治20（1887）年8月、文部省訓令第11号を発し、「凡ソ学校ニ於テハ管ニ其生徒ノ学力ノミナラス兼テ人物ノ如何ニ注目シ学力ト人物トヲ査定シ各等常優等ノ二等トシ卒業ノトキニ至リ之ヲ証明スル証書ヲ授与セシムヘシ」と定めた。試験方法についても学力試験と行状観察の2つを採用することとしている。この人物査定制度は特に尋常師範学校生徒に対し、すなわち教員養成制度の部分で重視されたのであるが、小学校段階においても多くの実施例をみることができる。この制度は修身科試験における行状点の重視という当時の主張と相俟ち、児童生徒の躬行実践を費ぶという趣意に発するものに他ならなかった。（国立教育研究所編『日本近代教育百年史4』208～9頁）この「人物査定」制度そのものは、明治23（1890）年8月、芳川顕正文相のもと訓令第7号によって廃止となるが、その際の総務局長通牒においても「生徒ノ学力ノ訓練ノミナラス深ク其品性ノ修養ニ注目スヘキハ勿論……」（『文部省第18年報』1頁）と「品性ノ修養」に留意していくべきこととされている。「この制度の根底にある生徒（児童）の躬行実践の重

- 視というテーマは、明治二十年代以降において次第に高まる訓育（訓練）重視の主張とその実践にうけつたものである。」（前掲『日本近代教育百年史4』247頁）
- 30 「北部君ノ修身科試験廃止論ニ付キテー言ス 志摩 鈴木枝生」『教育報知』93号（明20・11・19）3頁。
- 31 「北部君ノ修身科試験廃止論ニ付キ異議アリ 長野県 間宮巍」同上誌96号（明20・12・10）4頁。
- 32 「修身科を論して教へを間宮君に乞ふ 福島県 新内岩太郎」同上誌98号（明20・12・24）5頁。
- 33 「修身科試験法 在神港 春畦逸史」同上誌103号（明21・1・28）8～9頁。
- 34 「秋田県学事」『大日本教育会雑誌』15号（明18・1・31）83頁。
- 35 「京都府船井郡職務会」同上誌27号（明19・1・31）83～4頁。
- 36 埼玉県の場合、明治14（1881）年10月の「埼玉県小学生徒試験規則」に初めて修身科が登場するが、そこでは修身科の評定法は「一、読方及修身ノ二科ハ毎科素読講義四ヶ所トシヶ所定トス……」（『埼玉県教育史第三巻』651頁）とあり修身科は読方科と同じ扱いの知的教科となっていた。それが明治17（1884）年11月の「埼玉県小学校試験要領」においては、例えば「初等科 六級 修身 口答四題内二題ヲ行儀二題ヲ言葉遣トス今其例ヲ左ニ示スノ一、朝起キテ学校ニ行迄ノ作法ヲ述ヨノ二、道ニ貴人又ハ年長ニ逢フトキハ如何スルヤノ三、学校ヨリ還リ父母ニ告グルノ語ヲ言ヘ（言葉遣ハ俚言鄙語転訛ヲ矯正スル旨趣ナリ）四、父母ノコトヲ何ト言フヤ ノ 右一題ノ最上点ヲ四点トシ之ニ平素ノ行状ヲ加ヘ成点トス。」（同前書655頁）と「行状点」が加味される。さらに明治19（1886）年の「埼玉県小学校試験規則」第6条においては「……修身科ハ其五分ノ一ヲ行状点ニ配ス」と行状点の比重が大きくなっている。（山本信良・今野敏彦著『明治期学校教育の考察』新泉社 290～291頁。
- 37 「学校管理上の注意（上） 木下邦昌」『教育時論』114号（明21・6・15）8頁。
- 38 「修身科ノ試験ヲ論ス 飯尾徳太郎」『大日本教育会雑誌』61号（明20・8）484～7頁。
- 39 「北部君ノ説ニ答フ 長野県 間宮巍」『教育報知』108号（明21・3・3）7～9頁。
- 40 「修身科及ヒ体操科ノ試験ニ対シテ疑ヲ陳ヘ并ハセテ解ヲ索ム（前号ノ続キ）西村貞」『東京教育新誌』71号（明18・5・20）1～2頁。
- 41 この記事の冒頭に「客秋茗溪会ノ総会ニ修身科ノ試験ヲ廃スルノ可否テフ問題ヲ提出シ、該会ニ於テハ時間少ナキヲ以テ結局ニ至ラズシテ止メタリ。」とある。後に考察も行っているが『東京茗溪会雑誌』にその議論の模様が掲載されており、発議者中に松本貢の名前があることから、この論説主「ま.み.」も恐らく松本貢と思われる。
- 42 「修身科ノ試験可廃論ヲ駁ス。ま.み.」『教育報知』122号（明21・6・9）6～7頁。
- 43 『日本近代教育百年史4』国立教育研究所編 216頁参照。
- 44 註42と同じ。
- 45 「修身科試験ハ廃スベカラズ 鈴木太郎稿」『教育報知』122号（明21・6・9）7～8頁。
- 46 「再び間宮君ノ説ニ答フ 京都 北部音太郎」同上誌122号（明21・6・9）8頁。
- 47 「小学校修身科ノ試験ヲ廃スルノ可否をめぐる」『東京茗溪会雑誌』57号（明20・10）44～53頁。
- 48 「改正教育令」下の「小学校教則綱領」と森文政下の「小学校ノ学科及其程度」を比較し、各教科の比率を比べてみると、修身の比率は激減している。尋常小学科では「綱領」の21.3%から5.5%に減じているし、高等小学科では「綱領」の中等科17.6%、高等科10.7%から4.9%に減じている。（「森有礼の思想と教育政策」『東京大学教育学部紀要 第8巻』昭和40年9月、123～4頁）
- 49 「小学校ノ教科目、修業年限及学齢 吉村寅太郎」『教育時論』451号（明30・10・25）10頁。
- 50 『愛媛教育協会雑誌』第15号（明治21年9月）に「修身科試験ヲ廃ス」と題し次の記事があった。「大阪府下各小学校ニ於テハ本學期ヨリ修身科ニ限リ試験ヲ廃スルコトナリタリ。蓋シ試験アルトキハ受持教員ノ責任輕クシテ単ニ試験ニ及第スレバ足レリトスルノ弊風ヲ生シ、随テ平常生徒ノ訓練ニ注意セサルニ拠ルナランカ」（『愛媛近代史料』No.20、明治前期教育関係史料 第一輯——愛媛教育協会雑誌（抄）——近代史文庫』127頁所収）すなわち平常の訓練を重視するための試験廃止であった。
- 51 「修身科。在浅草 天洲居士。」『教育報知』227号（明23・8・2）8頁。
- 52 「小学校修身科試験ヲ廃スヘシ 仙台 近藤己代治」『教育報知』308号（明25・3・26）4頁。
- 53 「修身科ノ試験廃スヘシ（承前） 仙台 近藤己之吉」同上誌310号（明25・4・13）4～5頁。なお註52の論説と一連のもので、論説主が「己代治」と「己之吉」となっているが同一人物と思われる。
- 54 「修身試験の廃す可からざるを論じ品行評点に及ぶ。京都 田中義五郎」同上誌315号（明20・5・14）5頁。
- 55 『発達史 第三巻』95頁。
- 56 田中登作は「修身課を存廃するの当否如何」（『教育時論』199号 明23・10・25）との論説の中で、当時の修身科廃止論の有力論拠に「衆教課の共同を以て、道徳教育を為すときは、公平中正にして、国体に順応し、実行に適切なる道徳の訓練をなすことを得べしと断定せり」（10頁）といった言わば全教科主義があったことを指摘している。なお修身科廃止論をめぐる論争については改めて考察したいと思っている。
- 57 註54と同じ。
- 58 「新潟県教育会の討究問題」『教育時論』411号（明29・9・15）30～31頁。
- 59 『発達史 第三巻』102頁。
- 60 同上書105～6頁。
- 61 註54と同じ。
- 62 『発達史 第三巻』145頁。
- 63 『発達史 第四巻』68頁。
- 64 同上書117頁。

（昭和63年11月4日受理）